

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月12日

上場取引所 JQ

上場会社名 サンコーテクノ株式会社

コード番号 3435 URL <http://www.sanko-techno.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 洞下 実

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長

(氏名) 洞下 英人

TEL 04-7178-5530

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	9,369	△14.2	△44	—	△58	—	△64	—
21年3月期第3四半期	10,922	—	139	—	162	—	△74	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△31.91	—
21年3月期第3四半期	△36.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	13,587	6,293	45.4	3,028.17
21年3月期	13,513	6,499	46.5	3,086.96

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 6,162百万円 21年3月期 6,281百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,854	△6.8	84	△68.1	75	△76.2	9	—	4.61

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 2,186,352株 21年3月期 2,186,352株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 151,427株 21年3月期 151,427株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 2,034,953株 21年3月期第3四半期 2,034,953株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、景気刺激策や新興国需要の増大による持ち直しの基調は見られるものの、依然として円高やデフレの影響からは脱しきれずに先行き不透明な状況が続いております。建設業界におきましても、新政権の公共投資の削減政策や方針転換、民間の建設・設備投資意欲の減退などが相まって依然として厳しい状況が続いております。

このような事業環境の中、当社グループにおきましては、既存製品や今年度新たに発売した「アンカー打込機」や「テクノテスターAT-200」、「サイズミックコアドリル」「集じんドリル」等の積極的な営業活動に加え、全社一丸となった経費節減策に努めましたが、当第3四半期連結累計期間の売上高は9,369百万円（前年同期比14.2%減）、営業損失44百万円（前年同期は営業利益139百万円）、経常損失58百万円（前年同期は経常利益162百万円）、四半期純損失64百万円（前年同期は四半期純損失74百万円）となりました。

各事業及び製品群別概況は以下のとおりです。なお売上高につきましては各事業及び製品群間の売上高を含んでいないため、合計額は連結売上高及び販売実績合計額と一致しておりません。

また、当連結会計年度より当社グループにおいて事業部制を導入したことにより、各事業及び製品群別区分を変更したため、前年同期比較にあたっては前第3四半期連結累計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

具体的には建設資材製造事業における「アンカー製品群」、「ファスナー製品群」を「ファスニング事業製品群」に、「ドリル・電動工具製品群」を「D&D事業製品群」に、「リニューアル関係」を「リニューアル事業製品群」に変更しております。また、前年同期における建設資材製造事業の「その他製品群」に関しましては、その管理区分に基づいて「ファスニング事業製品群」、「D&D事業製品群」又は「リニューアル事業製品群」に含めておりません。

（建設資材製造事業）

①ファスニング事業製品群

売上高は5,845百万円（前年同期比16.2%減）、売上総利益は1,749百万円（同16.1%減）となりました。4～12月まで、期を通じてのコストダウンやサービス向上による顧客との関係強化、「アンカー打込機」発売による需要喚起に努めましたが、総合的な建設市場の低迷や価格競争の激化により、減収減益となりました。

②D&D事業製品群

売上高は1,541百万円（前年同期比28.2%減）、売上総利益は427百万円（同34.8%減）となりました。新製品の販売は好調でしたが、既存製品であるドリルビットの販売が落ち込んだほか、㈱I K Kの電動工具製品の国内・海外の販売不振が非常に大きく響き、減収減益となりました。

③リニューアル事業製品群

売上高は1,863百万円（前年同期比21.3%増）、売上総利益は430百万円（同14.7%増）となりました。工事物件の受注が期初計画以上に推移したことに加え、FRP関連商材の販売や防水・外壁補修の好調な受注状況により、増収増益となりました。

（新事業）

売上高は250百万円（前年同期比31.2%減）、売上総利益は33百万円（同56.8%減）となりました。当社製品のメンテナンスサービス（保守点検業務など）は順調に推移しましたが、電機・設備業界向け製品の受注減が大きく響き、減収減益となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産は、前期末より74百万円増加して13,587百万円となりました。これは主として現金及び預金、商品及び製品が増加した一方、受取手形及び売掛金、原材料及び貯蔵品が減少したことによるものであります。

負債の合計は前期末より280百万円増加して7,294百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金、短期借入金が増加した一方、賞与引当金、長期借入金が減少したことによるものであります。

純資産は、前期末より206百万円減少して6,293百万円となりました。これは主として利益剰余金、少数株主持分が減少したことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年11月11日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、通期では税金等調整前当期純利益が見込まれるため、当第3四半期連結累計期間の税引前当期純損失に永久差異及び評価性引当金を加減した金額に法定実効税率を乗じて計算しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は395,925千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ64,986千円減少しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,142,555	732,688
受取手形及び売掛金	3,510,581	3,789,447
商品及び製品	1,374,524	1,098,279
仕掛品	423,687	528,529
未成工事支出金	154,662	31,908
原材料及び貯蔵品	395,690	538,303
その他	450,182	435,315
貸倒引当金	△34,455	△13,421
流動資産合計	7,417,427	7,141,050
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,475,380	1,544,615
土地	3,289,831	3,319,976
その他（純額）	437,197	474,235
有形固定資産合計	5,202,408	5,338,827
無形固定資産		
のれん	25,686	37,798
その他	23,971	26,235
無形固定資産合計	49,657	64,033
投資その他の資産	918,160	969,598
固定資産合計	6,170,226	6,372,459
資産合計	13,587,654	13,513,510
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,023,528	892,889
短期借入金	4,301,026	3,830,783
未払法人税等	19,611	77,763
賞与引当金	40,061	124,618
その他	407,251	315,879
流動負債合計	5,791,479	5,241,933
固定負債		
長期借入金	167,004	387,958
退職給付引当金	977,177	978,097
役員退職慰労引当金	237,445	243,650
負ののれん	8,246	8,728
その他	113,039	153,408
固定負債合計	1,502,912	1,771,843
負債合計	7,294,392	7,013,777

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	768,590	768,590
資本剰余金	581,191	581,191
利益剰余金	5,139,574	5,283,413
自己株式	△243,830	△243,830
株主資本合計	6,245,526	6,389,365
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△16,790	△20,771
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△66,630	△86,862
評価・換算差額等合計	△83,420	△107,633
少数株主持分	131,155	218,000
純資産合計	6,293,261	6,499,732
負債純資産合計	13,587,654	13,513,510

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	10,922,618	9,369,652
売上原価	7,730,769	6,742,511
売上総利益	3,191,849	2,627,141
販売費及び一般管理費	3,052,566	2,671,701
営業利益又は営業損失(△)	139,282	△44,560
営業外収益		
受取利息	7,246	3,159
受取配当金	2,344	1,933
仕入割引	80,011	59,800
投資不動産賃貸料	28,305	15,967
負ののれん償却額	7,090	5,727
その他	39,883	13,190
営業外収益合計	164,881	99,779
営業外費用		
支払利息	41,841	31,318
売上割引	70,724	58,685
持分法による投資損失	837	1,063
その他	27,864	22,537
営業外費用合計	141,267	113,605
経常利益又は経常損失(△)	162,896	△58,386
特別利益		
固定資産売却益	76	2
貸倒引当金戻入額	—	51
特別利益合計	76	54
特別損失		
たな卸資産評価損	83,389	—
固定資産売却損	15	2,045
固定資産除却損	6,518	4,926
減損損失	102,458	—
貸倒引当金繰入額	—	7,516
投資有価証券評価損	—	871
その他の投資評価損	—	420
特別損失合計	192,380	15,779
税金等調整前四半期純損失(△)	△29,407	△74,111
法人税、住民税及び事業税	40,494	△16,067
法人税等調整額	△9,840	3,046
法人税等合計	30,653	△13,020
少数株主利益	14,347	3,847
四半期純損失(△)	△74,409	△64,938

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△29,407	△74,111
減損損失	102,458	—
減価償却費	206,458	187,203
退職給付引当金の増減額(△は減少)	11,413	△946
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△8,601	△6,205
賞与引当金の増減額(△は減少)	△112,804	△84,556
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△31,868	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	19,011	83,598
受取利息及び受取配当金	△9,590	△5,093
支払利息	41,841	31,318
有形固定資産売却損益(△は益)	△61	2,042
有形固定資産除却損	6,256	191
売上債権の増減額(△は増加)	852,382	213,460
たな卸資産の増減額(△は増加)	△592,378	△139,035
仕入債務の増減額(△は減少)	△279,672	128,076
前受金の増減額(△は減少)	254,217	79,690
その他	6,466	104,740
小計	436,122	520,373
利息及び配当金の受取額	10,122	4,888
利息の支払額	△36,426	△26,768
法人税等の支払額	△242,976	△111,684
営業活動によるキャッシュ・フロー	166,841	386,809
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△467,138	△138,998
有形固定資産の売却による収入	342	98,019
子会社株式の取得による支出	—	△88,025
貸付けによる支出	△32,140	△36,070
貸付金の回収による収入	12,166	25,908
その他	86,987	740
投資活動によるキャッシュ・フロー	△399,782	△138,424
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	11,806,837	13,480,000
短期借入金の返済による支出	△11,489,674	△12,741,346
長期借入れによる収入	280,000	—
長期借入金の返済による支出	△248,365	△489,364
配当金の支払額	△80,865	△81,422
少数株主への配当金の支払額	△6,273	△930
その他	2,583	△567
財務活動によるキャッシュ・フロー	264,242	166,370
現金及び現金同等物に係る換算差額	△54,089	△1,435
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△22,788	413,319
現金及び現金同等物の期首残高	1,033,472	729,454
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△3,637
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,010,684	1,139,135

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

建設資材製造事業の売上高及び営業損失の金額は、全セグメントの売上高の合計額及び営業損失の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。